

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第154期第2四半期（自平成29年7月1日至平成29年9月30日）
【会社名】	東リ株式会社
【英訳名】	T O L I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永嶋 元博
【本店の所在の場所】	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地
【電話番号】	(06) 6492 - 1331（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 鈴木 潤
【最寄りの連絡場所】	東京都港区東新橋2丁目10番4号
【電話番号】	(03) 3434 - 4191
【事務連絡者氏名】	東京管理部長 西 芳伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第153期 第2四半期連結 累計期間	第154期 第2四半期連結 累計期間	第153期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	42,663	42,205	91,466
経常利益 (百万円)	1,212	1,249	4,367
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	778	829	3,031
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	890	1,005	3,913
純資産額 (百万円)	30,656	34,072	33,555
総資産額 (百万円)	69,248	73,932	75,498
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	12.62	13.45	49.14
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.0	45.9	44.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,800	1,959	5,187
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,131	792	2,254
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,070	827	1,547
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,505	10,795	10,353

回次	第153期 第2四半期連結 会計期間	第154期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.28	7.93

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善などを背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性や政治情勢の変動による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。インテリア業界では、インバウンド効果によるホテル・宿泊施設関連需要が好調に推移する中、首都圏を中心とした大型再開発案件への期待が高まりつつあるものの、内装材新築需要の総量には力強さが見られず、また、昨年秋以降の原油・ナフサ価格上昇に伴い春先より主要原材料価格が高騰するなど、経営環境は厳しいものとなりました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「SHINKA-100」フェーズの最終年度を迎え、独自性のある製品の発売や、きめ細かな販促活動に注力するとともに、製造現場でのコストダウンや販管費の縮減に努め、収益性の向上を図ってまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は42,205百万円（前年同期比1.1%減）、営業利益は1,123百万円（前年同期比4.7%減）、経常利益は1,249百万円（前年同期比3.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は829百万円（前年同期比6.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

< プロダクト事業 >

塩ビ床材では、昨年に新柄を投入したビニル床タイル「ロイヤルシリーズ」やマンション開放廊下向けの防滑性ビニル床シート「NS800」などが市場浸透し、売上が伸長しました。また、本年5月にリニューアルしたビニル床シート「フロアリューム プレミアNWシリーズ」は、発売以降順調に売上が伸ばし、ワックスメンテナンスが長期間不要な床材「NWシリーズ」の市場拡大に寄与しております。カーペットでは、ホテル需要を中心としてロールカーペットが好調に推移しましたが、オフィス向けのタイルカーペットは低調な動きとなりました。壁装材では「不燃認定壁紙1000」や汎用グレードの「V S」、不燃化粧仕上げ材「リアルデコ」などが引き続き好調を維持しました。カーテンは「コントラクトカーテン」や「プラスポヌール」が堅調に推移しましたが、住宅分野での苦戦が影響し、前年同期を下回る売上となりました。これらの結果、プロダクト事業の売上高は25,646百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント利益は1,204百万円（前年同期比16.5%増）となりました。

< インテリア卸及び工事業業 >

本年6月発売の住宅向けカーテン「エルーア」を中心に窓回り商品の拡販に努めましたが、非住宅分野における床材などの内装材需要は伸びを欠き、全体では前年同期を下回りました。これらの結果、インテリア卸及び工事業業の売上高は27,260百万円（前年同期比0.7%減）、セグメント利益は200百万円（前年同期比40.1%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ341百万円増加し、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額100百万円と合わせて、10,795百万円（前第2四半期連結累計期間9,505百万円）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,959百万円の収入（前年同期2,800百万円の収入）となりました。売上債権の減少額の減少等により、前年同期に比べ収入が減少しております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、792百万円の支出（前年同期1,131百万円の支出）となりました。有形固定資産の取得による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、827百万円の支出（前年同期1,070百万円の支出）となりました。長期借入金の返済による支出の減少等により、前年同期に比べ支出が減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、326百万円であります。
なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	141,603,000
計	141,603,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	66,829,249	66,829,249	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	66,829,249	66,829,249		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		66,829		6,855		1,789

(6)【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	3,641	5.45
株式会社トクヤマ	山口県周南市御影町1番1号	2,780	4.16
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	2,777	4.16
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1番1号	2,532	3.79
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,777	2.66
三信株式会社	東京都中央区八丁堀2丁目25番10号	1,730	2.59
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,643	2.46
東親会持株会	東京都港区東新橋2丁目10番4号	1,587	2.37
帝人株式会社	大阪市北区中之島3丁目2番4号	1,489	2.23
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	1,485	2.22
計		21,444	32.09

(注) 1 当社所有の自己株式5,139千株(7.69%)は、上記表には含まれておりません。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2,777千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 1,643千株

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,139,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 61,623,600	616,236	
単元未満株式	普通株式 66,549		
発行済株式総数	66,829,249		
総株主の議決権		616,236	

(注)1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権の数70個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が75株含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東り株式会社	兵庫県伊丹市東有岡5丁目125番地	5,139,100		5,139,100	7.69
計		5,139,100		5,139,100	7.69

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,413	10,855
受取手形及び売掛金	27,046	22,848
商品及び製品	6,933	7,924
仕掛品	1,108	1,278
原材料及び貯蔵品	1,443	1,542
繰延税金資産	475	457
その他	863	1,209
貸倒引当金	224	153
流動資産合計	48,059	45,963
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,148	6,105
機械装置及び運搬具(純額)	2,115	2,626
工具、器具及び備品(純額)	235	286
土地	9,075	9,110
建設仮勘定	696	682
その他(純額)	67	72
有形固定資産合計	18,339	18,884
無形固定資産		
ソフトウェア	234	227
その他	494	562
無形固定資産合計	728	790
投資その他の資産		
投資有価証券	5,693	5,902
繰延税金資産	435	377
その他	2,372	2,136
貸倒引当金	130	122
投資その他の資産合計	8,370	8,294
固定資産合計	27,438	27,968
資産合計	75,498	73,932

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,809	21,320
短期借入金	1,550	950
未払法人税等	933	474
未払費用	1,580	1,454
賞与引当金	797	777
その他	2,215	2,439
流動負債合計	29,886	27,416
固定負債		
長期借入金	5,305	5,805
環境対策引当金	27	27
退職給付に係る負債	4,094	4,124
その他	2,628	2,486
固定負債合計	12,056	12,443
負債合計	41,943	39,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,423	6,423
利益剰余金	19,377	19,720
自己株式	1,121	1,121
株主資本合計	31,534	31,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,029	2,167
為替換算調整勘定	-	1
退職給付に係る調整累計額	187	126
その他の包括利益累計額合計	1,841	2,039
非支配株主持分	178	154
純資産合計	33,555	34,072
負債純資産合計	75,498	73,932

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)
売上高	42,663	42,205
売上原価	30,425	30,131
売上総利益	12,238	12,073
販売費及び一般管理費	1 11,059	1 10,950
営業利益	1,179	1,123
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	69	85
仕入割引	40	40
保険配当金	57	47
その他	77	71
営業外収益合計	246	246
営業外費用		
支払利息	46	42
売上割引	68	67
為替差損	71	-
その他	26	10
営業外費用合計	213	120
経常利益	1,212	1,249
特別損失		
固定資産除却損	9	21
特別損失合計	9	21
税金等調整前四半期純利益	1,202	1,227
法人税、住民税及び事業税	394	430
法人税等調整額	20	9
法人税等合計	414	421
四半期純利益	788	806
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失 ()	9	22
親会社株主に帰属する四半期純利益	778	829

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	788	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24	138
為替換算調整勘定	-	0
退職給付に係る調整額	78	61
その他の包括利益合計	102	199
四半期包括利益	890	1,005
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	881	1,028
非支配株主に係る四半期包括利益	9	22

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,202	1,227
減価償却費	632	646
固定資産除却損	9	21
貸倒引当金の増減額(は減少)	41	78
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10	29
受取利息及び受取配当金	71	87
支払利息	46	42
売上債権の増減額(は増加)	5,070	4,257
たな卸資産の増減額(は増加)	540	1,238
仕入債務の増減額(は減少)	2,520	1,611
その他	168	461
小計	3,608	2,748
利息及び配当金の受取額	71	87
利息の支払額	46	43
法人税等の支払額	833	833
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,800	1,959
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,027	759
無形固定資産の取得による支出	130	129
投資有価証券の取得による支出	3	3
貸付けによる支出	3	15
貸付金の回収による収入	13	7
その他	19	107
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,131	792
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	300	-
長期借入れによる収入	1,105	1,300
長期借入金の返済による支出	1,700	1,400
配当金の支払額	555	493
その他	220	233
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,070	827
現金及び現金同等物に係る換算差額	49	0
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	549	341
現金及び現金同等物の期首残高	8,955	10,353
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 9,505	1 10,795

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、東璃(上海)貿易有限公司は重要性が増したため、連結の範囲に含めておりません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債権流動化に伴う買戻し義務

前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
197百万円	184百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形	- 百万円	491百万円
支払手形	-	512
設備関係支払手形 (流動負債「その他」)	-	0

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
運賃及び荷造費	2,582百万円	2,564百万円
貸倒引当金繰入額	38	75
給料及び賞与	2,840	2,918
賞与引当金繰入額	559	572
退職給付費用	290	270

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	9,565百万円	10,855百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	60	60
現金及び現金同等物	9,505	10,795

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	555	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成28年9月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月21日 定時株主総会	普通株式	493	8.00	平成29年3月31日	平成29年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月1日 取締役会	普通株式	123	2.00	平成29年9月30日	平成29年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,394	27,269	42,663	-	42,663
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,808	185	10,994	10,994	-
計	26,202	27,455	53,657	10,994	42,663
セグメント利益	1,033	334	1,367	155	1,212

(注)1 セグメント利益の調整額 155百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	プロダクト 事業	インテリア卸 及び工事事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	15,109	27,096	42,205	-	42,205
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10,537	163	10,701	10,701	-
計	25,646	27,260	52,906	10,701	42,205
セグメント利益	1,204	200	1,404	154	1,249

(注)1 セグメント利益の調整額 154百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	12円62銭	13円45銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	778	829
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	778	829
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,692	61,690

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・・・123百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・平成29年11月29日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月8日

東リ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 川 井 一 男

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶 二 郎

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東リ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東リ株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。